

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	強度行動障害支援体制整備事業				事業番号	011-299	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度			令和 6 年度		終了（予定）年度		令和 8 年度
4	実施根拠			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）				

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁、委託法人					
6	事業の対象		強度行動障害のある人（推計約2,100人）				対象数	単位
							約2,100	人
7	事業の目的		強度行動障害のある人への支援を専門的法人（受託者）から学ぶことで特性に応じた支援を実施。施設等での受け入れ体制を確保するとともに、その実践を地域に広げていくことで、地域における統一かつ継続した支援体制を構築し、強度行動障害のある人の「ロングショート※の解消」と「新たな強度行動障害の予防」をはかる。 ※本来は短期間の利用となる短期入所（ショートステイ）を様々な理由により長期利用している状態。					
8	事業内容		【講座】 受託者が事業へ参画する法人（以下「参画法人」という。）を対象に、強度行動障害のある人への基本的知識や支援技術を講義形式で実施する。 【コンサルテーション】 受託者が参画法人を定期的に訪問し、強度行動障害のある人への実際の事例をもとに、課題整理から解決に向けた助言等（コンサルテーション）を実施する。 【実地研修】 参画法人が受託者の共同生活援助（グループホーム）等へ定期的に出向き、強度行動障害のある人への現場での実際の支援を学ぶ。また、参画法人が受託者のコンサルテーションに同行し、他の障害福祉サービスに係る事業を実施する法人への助言等を学ぶ。 【実践報告会】 強度行動障害のある人への専門的知識や支援技術を地域の障害福祉サービスに係る事業を実施する法人や事業所へ広げることが目的に、実際に参画法人がコンサルテーションを受けて実施した強度行動障害のある人への支援事例の報告を実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先		社会福祉法人 北摂杉の子会					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実践報告会への参加事業者数	回	目標値	—	5	7	10
			実績値	—	7		
			達成率	—	140%		
当該指標を選定した理由	強度行動障害のある人に関する支援について、市内事業者の参加を促すことで、地域における支援体制の構築につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	実践報告会へ参加する事業者数を事業の普及啓発により増加させる。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	参画法人数	者	目標値	—	3	3	
			実績値	—	3		
			達成率	—	100%		
当該指標を選定した理由	強度行動障害のある人の受け皿を増やし、地域における支援体制の構築のため、障害福祉サービスに係る事業を実施する法人のうち、現に強度行動障害のある人への支援を行い、かつ熱意を持って整備事業に参画する法人が必要であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	予算要求上の上限者数						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	強度行動障害支援体制整備事業	事業番号	011-299
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	0	3,992	2,780	4,048
	財 国支出金	0	0	1,995	1,873	2,024
	源 府支出金	0	0	997	695	1,012
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	0	0	1,000	212	1,012
14	人件費（b）	0	0	12,150	12,150	12,600
15	年間経費（c）=(a)+(b)	0	0	16,142	14,930	16,648

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	強度行動障害支援体制整備事業		2,780	212		R6	決算		
		委託料		4,048	1,012		R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
			—	7
17	① 実践報告会への参加事業者数	者	—	7
	② 上記①にかかる年間経費	千円	0	2,780
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	397,143
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は、強度行動障害のある人の受け皿を増やし、地域における支援体制を構築するため、令和6年度から新たに開始した事業であり、専門的な知識や経験を有する受託者へ業務を委託し、9月から履行開始した。事業への参画法人は、堺市障害者自立支援協議会において法人3者を決定した。 令和6年度の実施内容としては、講座5回、コンサルテーション16回、実地研修18回、実践報告会1回を実施し、堺市障害者自立支援協議会においても実践報告を行い、計7者の参加であった。今後は、地域への啓発等に取り組むことで、実践報告会への参加事業者数が増加し、費用対効果が高まる見込みである。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、専門的知識および実践経験を有する受託者が、参画法人に対してその知見を伝達し、施設等での受け入れ体制を確保するとともに、その実践を地域に広げることで、地域における統一かつ継続した支援体制を構築することを目的として実施されている。 具体的には、コンサルテーションや講座等を通じて、参画法人の支援者は、標準的支援や利用者主体の考え方等について理解を深め、現場での実践に活かすことが期待されている。 令和6年度においては、利用者行動評価や職員アンケート等の点数に大きな変化は見られないものの、支援者の意識や支援の姿勢に緩やかな変化が見られている。 この変化は人材の育成や社会資源の整備につながり、また、市内の法人の実際の支援現場への助言ができる法人の確保・育成にもつながることから、堺市基本計画2025やSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に寄与している。
----	---